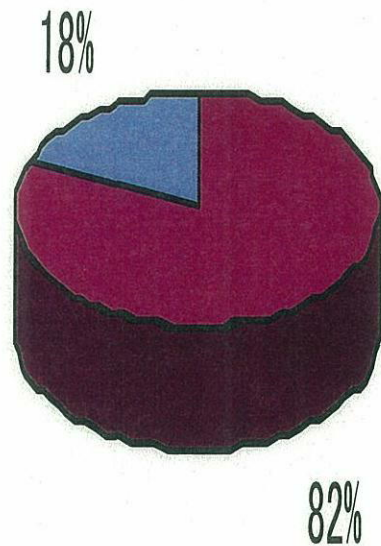


3-④ 来館3ヵ月後の求職者の就職への活動影響度調査(平成18年度)

就職に結びつく具体的行動を起こした: 82%



- 具体的な行動を起こした
- 具体的な行動を起こしていない

(具体的行動の内容として多かった回答上位3つ。()はその割合(複数回答)。)

- ・積極的に求人情報等を調べるようになった(67%)
- ・積極的に職業相談を行うようになった(55%)
- ・求人に応募した(35%)

調査対象:

就職支援機関を通じて「私のしごと館」において就職活動相談を行った求職中の利用者で本調査に同意を得た方(標本数 197人)

調査方法:

来館時に住所を確認し、約3ヵ月後に調査票を郵送・回収。回答のない者については、電話での聞き取り調査を行う。

調査回数: 年4回(四半期ごと)

3-⑤ 私のしごと館を活用したキャリア教育への取組事例

○ 県のキャリア教育プランに位置付け、発達段階に応じた体験ができるようにしている例

奈良県キャリア教育プラン

<取組>

小・中・高校の12年間を通して、集団生活に必要な規範意識やマナー、人間関係を築くコミュニケーション能力など、子供達のキャリア発達にかかわる幅広い能力の形成を支援し、働くことの意義や社会人として必要な知識・技能を習得できるよう、発達段階に応じて指導すべき内容と活動例を示している(平成17年3月策定)。

<私のしごと館の活用事例>

小・中・高校のそれぞれの発達段階に応じた活動例を以下のとおり示し、キャリア教育に活用するよう例示している。特に、中学1・2年生では、特別活動8時間分を私のしごと館の訪問と具体的に示している。

- ・「私のしごと館」を訪問し、様々な職業について調べる(小学5・6年生)
- ・「私のしごと館」を訪問し、様々な職業についての情報を収集・整理し、発表する(中学1・2年生)
- ・「私のしごと館」を訪問するなどして、今ある目標以外の自分の可能性にも目を向け、多様な選択肢を用意して比較し、そこから再度絞り込む(高校1・2年生)

<効果>

奈良県内の多くの学校が、本プランに基づき、私のしごと館を活用しており、高い来館率(中学校59%、高校28%)になっている。

○ 民間労使の協力と工夫による職業教育推進事業の取組を活用している例

徳島県地域労使就職支援機構

<取組>

求職者に対する再就職推進事業やフリーター防止のための新卒者に対する職業教育推進事業を、計画的に実施。

<私のしごと館の活用事例>

職業教育推進事業の一環として、県内の高校2学年、3学年を対象に「私のしごと館」職業体験学習事業を平成16年度から実施。

<効果>

・「私のしごと館」を利用した学校のアンケート調査によると、利用後の8割以上の生徒が「将来のことをよく考えて勉強するようになると思う。」など、今後考え方が変わってくると思う。」と回答。

○ 職場体験学習の事前学習として活用している例

愛知県豊田市立末野原中学校

<取組>

キャリア教育の取組として、毎年、職場体験学習を実施している。

<私のしごと館の活用事例>

企業の現場を訪問する職場体験学習(3日間)の事前学習として、私のしごと館を訪問している。

<効果>

・実際に体験できるだけでなく、探索ゾーンでの見学や職業適性診断システムや職業DBを利用することで、生徒の職業観が広がった。
・自分発見ゾーンでの学習は、生徒にとってこれからの自分自身の夢や生き方を考える上で、大変参考になった。

Ⅱ 運営形態の在り方

博物館等の収支率(平成18年度決算ベース)

(単位:百万円)

施設名	①自己収入額 (入館料収入等)	②支出額(補助金に対応する支出項目を除く)			収支率(%) ①/②
			運営費	人件費	
私のしごと館	137	1,613	1,317	296	8.5
国立博物館 ・東京国立博物館 ・京都国立博物館 ・奈良国立博物館 ・九州国立博物館	1,529	6,864	4,781	2,083	22.3
国立科学博物館 ・上野本館 ・新宿分館 ・自然教育園 ・筑波実験植物園 ・産業技術史資料情報センター	644	3,490	2,306	1,183	18.5
国立美術館 ・東京国立近代美術館 ・京都国立近代美術館 ・国立西洋美術館 ・国立国際美術館 ・国立新美術館	777	6,011	4,814	1,197	12.9

(注1)国立美術館の平成18年度決算は未公表のため、平成17年度決算の数字であること。

(注2)四捨五入の関係で積み上がらない場合があること。

国立博物館、国立科学博物館、国立美術館の平均収支率: 17.9%

(注3)支出額から補助金に対応する支出項目を除いていること。

(注4)国立博物館、国立科学博物館及び国立美術館の数字は、各独立行政法人のHPからの情報を基に厚生労働省が作成したものであること。